

令和 6 年度原子力規制委員会年次報告書

正誤表 （※ 下線部は正誤箇所）

ページ	3 ページ
該当箇所	第 1 章の総括（職員の確保と育成） 1行目
誤	令和6年度は新規採用者36名、実務経験者 <u>38名</u> を採用した。
正	令和6年度は新規採用者36名、実務経験者 <u>39名</u> を採用した。

ページ	8 ページ
該当箇所	第 1 章第 1 節 5. 原子力施設安全情報に係る申告制度 2行目
誤	公益通報者保護法（平成16年法律第122号）には、原子力規制委員会が公益通報を受け付けるべき法令として、原子炉等規制法、 <u>放射線</u> 同位元素等規制法、電気事業法（昭和39年法律第170号）及び原災法が規定されている。
正	公益通報者保護法（平成16年法律第122号）には、原子力規制委員会が公益通報を受け付けるべき法令として、原子炉等規制法、 <u>放射性</u> 同位元素等規制法、電気事業法（昭和39年法律第170号）及び原災法が規定されている。

ページ

22ページ～23ページ

該当箇所

第 1 章第 3 節 2.（１）機構の新設及び人員の充足
25行目～表1-2

誤

なお、令和 6 年度における採用者数は、令和 5 年度に内定した者と上記の令和 6 年度内定者 2 名を合わせた36名であった。

実務経験者採用は、令和 6 年度に実施した募集において、安全審査・検査、原子力防災、放射線障害防止等の業務を中心に23名を内定（うち10名が令和 6 年度採用者、13名が令和 7 年度採用予定者）した。なお、令和 6 年度における採用者数は、令和 5 年度に内定した者（人事院の中途採用選考試験（就職氷河期世代）採用職員 1 名を含む。）と上記の令和 6 年度内定者10名を合わせた38名であった。

職員数は令和 7 年 1 月 1 日時点で1,090名、定員充足率96.2%となった。

表 1-2 平成 30 年度から令和 6 年度までの人材確保状況（単位：人）

	(略)	令和 6 年度	合計
実務経験者※1	(略)	<u>38</u>	<u>203</u>
新規採用職員※2	(略)	31	215
合計	(略)	<u>69</u>	<u>418</u>

正

なお、令和 6 年度における採用者数は、令和 5 年度に内定した者と上記の令和 6 年度採用者 2 名を合わせた36名であった。

実務経験者採用は、令和 6 年度に実施した募集において、安全審査・検査、原子力防災、放射線障害防止等の業務を中心に23名を内定（うち8名が令和 6 年度採用者、12名が令和 7 年度採用予定者）した。なお、令和 6 年度における採用者数は、令和 5 年度に内定した者（人事院の中途採用選考試験（就職氷河期世代）採用職員 1 名を含む。）と上記の令和 6 年度採用者 8 名を合わせた39名であった。

職員数は令和 7 年 1 月 1 日時点で1,090名、定員充足率96.2%となった。

表 1-2 平成 30 年度から令和 6 年度までの人材確保状況（単位：人）

	(略)	令和 6 年度	合計
実務経験者※1	(略)	<u>39</u>	<u>204</u>
新規採用職員※2	(略)	31	215
合計	(略)	<u>70</u>	<u>419</u>

ページ	24ページ
該当箇所	第1章第3節3.(2)研修の実施と充実化 9行目～10行目
誤	業務と並行して研修を履修する「分散型コース」についても、令和6年度までに選抜した <u>48名</u> が受講を継続し、令和6年度には、当該コースから初めて訓練生2名がそれぞれ1分野の基本資格を取得した。
正	業務と並行して研修を履修する「分散型コース」についても、令和6年度までに選抜した <u>46名</u> が受講を継続し、令和6年度には、当該コースから訓練生3名がそれぞれ1分野の基本資格を取得した。

ページ	42ページ
該当箇所	第2章第1節4.(1)実用発電用原子炉 2行目
誤	実用発電用原子炉の廃止措置では、一般的に、原子炉の機能停止、燃料体等の撤去及び搬出、系号の隔離や施設の密閉、原子炉施設内の残存放射能の時間的減衰を図るための安全貯蔵を経て、
正	実用発電用原子炉の廃止措置では、一般的に、原子炉の機能停止、燃料体等の撤去及び搬出、系統の隔離や施設の密閉、原子炉施設内の残存放射能の時間的減衰を図るための安全貯蔵を経て、

ページ	179ページ			
該当箇所	資料編第3 1.（2）①原子力発電所のサイトにおける使用済燃料乾式貯蔵施設の設置に係る設置変更許可申請			
誤		申請者	(略)	
		(略)	(略)	
		関西電力（株）__	(略)	
			(略)	
			(略)	
正		申請者	(略)	
		(略)	(略)	
		関西電力（株）__	(略)	
			(略)	
			(略)	

ページ	215ページ～216ページ			
該当箇所	資料編第3 3. (4) 令和6年度の検査指摘事項（第3四半期まで）の（核物質防護関係）の表 令和5年度の内容が記載されていた表を令和6年度の内容の表に差し替え			
誤	(核物質防護関係)			
		件名	概要	重要度 深刻度
	第1四半期	1	<u>四国電力株式会社伊方発電所における核物質防護事案（立入承認、出入管理）</u>	緑 <u>SL IV</u>
	第2四半期	2	<u>東京電力ホールディングス株式会社柏崎刈羽原子力発電所における核物質防護事案（物理的防護）</u>	緑 <u>SL IV</u>
	第3四半期	3	<u>東京電力ホールディングス株式会社柏崎刈羽原子力発電所における核物質防護事案（立入承認）</u>	緑 <u>SL IV</u>
正	(核物質防護関係)			
		件名	概要	重要度 深刻度
	第1四半期	1	<u>関西電力株式会社高浜発電所における核物質防護事案（物理的防護）</u>	緑 <u>SL IV</u>
	第2四半期	2	<u>東京電力ホールディングス株式会社福島第二原子力発電所における核物質防護事案（物理的防護）</u>	緑 <u>SL IV</u>
		3	<u>東京電力ホールディングス株式会社柏崎刈羽原子力発電所における核物質防護事案（物理的防護）</u>	緑 <u>SL IV</u>
		4	<u>日本原子力発電株式会社敦賀発電所における核物質防護事案（物理的防護）</u>	緑 <u>SL IV</u>

ページ	222ページ	
該当箇所	資料編第3 5.②核燃料施設等に係る審査・確認等の状況	
誤	②核燃料施設等に係る審査・確認等の状況	
	施設の種類の	件数
	加工施設	事業変更の許可
	(7施設)	設計及び工事の計画の認可又は変更の認可
	(建設中：1施設)	使用前検査の合格
	(廃止措置中：1施設)	使用前確認証の交付
		一部使用の承認
		保安規定の変更の認可
		廃止措置計画の認可又は変更の認可
	試験研究用等原子炉施設	設置の変更の許可(承認)
	(22施設)	設計及び工事の計画の認可(承認)又は変更の認可(承認)
	(廃止措置中：14施設)	使用前検査の合格
		使用前確認証の交付
		一部使用の承認
		(新規)
		保安規定の認可(承認)又は変更の認可(承認)
		廃止措置計画の認可
		廃止措置計画の変更の認可
	使用済燃料貯蔵施設	事業変更の許可
	(1施設)	設計及び工事の計画の認可又は変更の認可
		(新規)
		(新規)
		保安規定の変更の認可
		型式証明又は変更の承認
		型式指定又は変更の承認
	再処理施設	事業変更の許可
	(2施設)	設計及び工事の計画の認可又は変更の認可
	(廃止措置中：1施設)	使用前検査の合格
		廃止措置計画の変更の認可
		保安規定の変更の認可
	第二種廃棄物埋設施設	事業変更の許可
	(2施設)	廃棄物埋設施設に係る確認
		廃棄物に係る確認
		保安規定の変更の認可
	廃棄物管理施設	事業変更の許可
	(2施設)	設計及び工事の計画の認可又は変更の認可
		保安規定の変更の認可
	核燃料物質使用施設※1	使用の許可(承認)又は変更の許可(承認)
	(該当施設：10施設)	施設検査の合格
	(非該当施設：190施設)	使用前確認証の交付
		保安規定の認可又は変更の認可
		廃止措置計画の認可
		廃止措置の終了の確認
	核燃料物質等の工場又は事業所の外における廃棄・運搬等	施設外等における廃棄に関する確認
		核燃料輸送物の設計の承認
		輸送容器の承認
		設計承認の期間更新
		容器承認の期間更新
		工場外等における運搬に関する確認
		放射能濃度の確認

②核燃料施設等に係る審査・確認等の状況

施設の種類		件数
加工施設 (7 施設) (建設中：1 施設) (廃止措置中：1 施設)	事業変更の許可	1
	設計及び工事の計画の認可又は変更の認可	6
	使用前検査の合格	0
	使用前確認証の交付	2
	一部使用の承認	0
	保安規定の変更の認可	1
	廃止措置計画の認可又は変更の認可	0
試験研究用等原子炉施設 (22 施設) (廃止措置中：14 施設)	設置の変更の許可（承認）	2
	設計及び工事の計画の認可（承認）又は変更の認可（承認）	5
	使用前検査の合格	1
	使用前確認証の交付	3
	一部使用の承認	1
	試験使用承認	3
	保安規定の認可（承認）又は変更の認可（承認）	12
	廃止措置計画の認可	0
	廃止措置計画の変更の認可	1
使用済燃料貯蔵施設 (1 施設)	事業変更の許可	0
	設計及び工事の計画の認可又は変更の認可	2
	使用前確認証の交付	1
	試験使用承認	1
	保安規定の変更の認可	1
	型式証明又は変更の承認	1
	型式指定又は変更の承認	0
再処理施設 (2 施設) (廃止措置中：1 施設)	事業変更の許可	0
	設計及び工事の計画の認可又は変更の認可	0
	使用前検査の合格	0
	廃止措置計画の変更の認可	0
	保安規定の変更の認可	2
第二種廃棄物埋設施設 (2 施設)	事業変更の許可	0
	廃棄物埋設施設に係る確認	0
	廃棄物に係る確認	31
	保安規定の変更の認可	2
廃棄物管理施設 (2 施設)	事業変更の許可	0
	設計及び工事の計画の認可又は変更の認可	1
	保安規定の変更の認可	3
核燃料物質使用施設※1 (該当施設：10 施設) (非該当施設：190 施設)	使用の許可（承認）又は変更の許可（承認）	29
	施設検査の合格	0
	使用前確認証の交付	2
	保安規定の認可又は変更の認可	8
	廃止措置計画の認可	1
	廃止措置の終了の確認	3
核燃料物質等の工場又は事業所の外における廃棄・運搬等	施設外等における廃棄に関する確認	0
	核燃料輸送物の設計の承認	16
	輸送容器の承認	8
	設計承認の期間更新	0
	容器承認の期間更新	0
	工場外等における運搬に関する確認	15
	放射能濃度の確認	2

ページ	240ページ
該当箇所	資料編第8 1. (2) 核燃料安全専門審査会 地震・津波部会委員構成の表の注釈
誤	※◎は部会長（第4回まで）。次期部会長は第5回で選任予定。
正	※部会長は次回地震・津波部会で選任予定。

ページ	248ページ		
該当箇所	資料編第 8 2.（１）新規制基準適合性に係る審査会合 原子力発電所の新規制基準に係る適合性審査会合の構成		
誤	(略)	(略)	(略)
	原子力規制庁	(略)	(略)
		西崎 崇徳	<u>安全管理調査官</u> （高経年化審査担当）（第 1268 回から参加）
		(略)	(略)
正	(略)	(略)	(略)
	原子力規制庁	(略)	(略)
		西崎 崇徳	<u>安全規制管理官</u> （高経年化審査担当）（第 1268 回から参加）
		(略)	(略)

ページ	265ページ
該当箇所	資料編第8 5. (4) 原子力事業者防災訓練報告会 概要 4行目～6行目
誤	<u>また、発電所の緊急時対策所や中央制御室の指揮者の判断能力向上のための訓練及び現場の対応力向上のための訓練に関するシナリオの検討を行うため、報告会の下でワーキンググループを1回開催した。</u>
正	<u>(削除)</u>